

2. 指標設定

成果指標	指標名		市民の安全安心の確保		目標年度	H32	指標の設定理由					
	数値		—				総合計画前期基本計画の3-9-(1)で目標としているため					
活動指標	指標	a	救急出動件数		b	救急講習受講人数		c	実働救命士数		d	現場まで10分以内カバー圏
	数値	目標	—		目標	2,000人/年		目標	24人		目標	82%以上

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
市民の安全安心の確保	%		—	—	— %
			—	—	— %

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	救急出動件数	件	2,102 件	2,137 件	2,113 件
b	救急講習受講人数	人	—	—	—
			1,476 人	1,630 人	1,943 人
c	実働救命士数	人	73.8 %	81.5 %	97.2 %
			14 人	16 人	20 人
d	現場まで10分以内カバー圏	%	58.3 %	66.7 %	83.3 %
					82.0 %
					100.0 %

4. 課題と対応

課題
実働救命士全員が新処置拡大行為の認定を受け、医療行為実施の事案では現場活動時間の延長が懸念される。また救急隊員の若年化もあり、引き続き心停止患者への対応力を研鑽しつつ、救命率向上を図る必要がある。
対応（改善点等）
訓練を重ね、現場対応能力と医療行為技術の向上を図る。また救命士2名乗車の標準化を目指し、現場活動時間短縮を図る。併せて救命講習を通して、市民に対し救急法の普及と習得を促し、救命リレーの重要性を訴える。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		140,447	81,175	103,568	117,664
		52,750	53,787	52,811	56,966
財源内訳	国 県 費	216	198	704	259
	市 債	84,600	23,400	28,100	
	そ の 他	1,545	555	965	464
	一般財源	54,086	57,022	73,799	116,941
	うち経常	51,933	53,034	51,682	56,243

6. H 3 0年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
本署高規格救急車の更新計画があり、前年並みの予算となる見通し。計画的に執行し、市民の安全と安心に寄与する。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市民の安全安心を確保・維持するため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市民の安全安心を守ることは市の責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民の安全安心を構築するために目的達成が必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	必要不可欠な事業と判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費の削減を図りつつ、適正な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		市民の安全安心の確保		目標年度	H32	指標の設定理由					
	数値		—				総合計画前期基本計画の3-9-(1)で目標としているため					
活動指標	指標	a	団員数		b	訓練回数		c	災害出動数		d	
	数値	目標	条例定数		目標	6回		目標	—		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
市民の安全安心の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
a	団員数	人	1,259	人	1,260	人	1,243	人
			95.3	%	95.3	%	94.1	%
b	訓練回数	回	6	回	6	回	6	回
			100.0	%	100.0	%	100.0	%
c	災害出動数	回	48	回	14	回	18	回
			—		—		—	
d								

4. 課題と対応

課題
過疎化や団員のサラリーマン化により、活動できる団員が減少しており、初動体制を強化するため地域の実情を考慮した組織の見直しが必要である。
対応（改善点等）
各種訓練を重ね、団員の技能のレベルアップを図り、地域防災力の向上を目指すとともに、社会情勢に即した消防団組織再編を進める。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		97,928	89,825	100,713	95,899
		97,928	88,729	93,725	93,739
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他		62	745	544
	一般財源	97,928	89,763	99,968	95,355
	うち経常	97,928	88,667	93,663	93,735

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
各種災害等に対応するために、消防技術のレベルアップを目指し、地域防災力の向上を継続的に図るため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市の責務である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市が担う事業である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	災害時の迅速な対応を目的としており、妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	市民の生命、財産を守る責務がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向けて取組を行い、地域防災力の向上に努めること。

事業名称
消防施設整備事業

[illegible]

2. 指標設定

成果指標	指標名		市民の安全安心の確保	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の3-9-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	施設整備数	b	車両整備数	c		d	
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
市民の安全安心の確保	%	- %	- %	- %
		- %	- %	- %

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	施設整備数	件	15 件 - %	17 件 - %	20 件 - %
b	車両整備数	件	2 件 - %	2 件 - %	3 件 - %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
消防施設整備の充実。
対応（改善点等）
補助金を有効に活用し、緊急性及び優先度の高いものから整備を行い、地域消防力の向上を図る。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
		36,467	22,627	58,923	49,316
	うち経常経費	1,844	3,522	1,779	3,654
財源内訳	国 県 費	9,582	4,355	9,303	4,355
	市 債	5,100		5,100	
	そ の 他	81		5,017	
	一般財源	21,704	18,272	39,503	44,961
	うち経常	1,844	3,522	1,779	3,654

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
施設等の更新整備が必要なため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	改善要望により実施する。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市の果たすべき事業である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市の果たすべき責務である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	災害対応の強化が保たれる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正な事業実施に努めること。